

# 令和 9 年度固定資産税評価替えに伴う南砺市固定資産税土地評価業務委託 仕様書

## 第 一 章 総 則

### 第 1 条 (適用の範囲)

本特記仕様書は、南砺市が実施する令和 9 年度の固定資産評価替えに伴う南砺市固定資産土地評価業務（以下「本業務」という。）に関する作業方法、その他必要な事項を定めたものである。

### 第 2 条 (目 的)

本業務は、固定資産土地評価の適正化・公平化を図るため、論理的根拠のある評価額を導くことを基本とし、固定資産のうち宅地等に係わるものについて、適正且つ均衡のとれた路線価算定に必要な調書及び図面等を作成する事を目的とする。

### 第 3 条 (関係法令等)

本業務の実施にあたっては、本仕様によるほか、下記の関係法令により実施するものとする。

- (1) 地方税法（昭和 25 年 法律第 226 号）
- (2) 不動産登記法（平成 16 年 法律第 123 号）
- (3) 地価公示法（昭和 44 年 法律第 49 号）
- (4) 固定資産評価基準（昭和 38 年 自治省告示第 158 号）
- (5) 固定資産評価基準の取り扱いについて（昭和 38 年自治省通達）
- (6) 不動産鑑定評価基準（平成 14 年 国土交通事務次官通知）
- (7) 測量法（昭和 24 年 法律第 188 号）
- (8) 南砺市財務規則及び諸規定
- (9) 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 法）
- (10) 南砺市個人情報保護条例（平成 17 年 条例第 1 号）
- (11) その他の関係法令、諸規定、通達等

### 第 4 条 (疑 義)

本仕様書及び成果品の作成要領に記載のない事項及び疑義が生じた場合は、発注者（以下、「甲」という。）・受注者（以下、「乙」という。）と協議のうえ、甲の指示に従うものとする。

### 第 5 条 (業務実施計画)

本業務を実施するにあたり乙は、甲と協議のうえ次の書類を作成し、「写し」一部を添えて甲に提出するものとする。

- (1) 工程表
- (2) 業務実施計画書
- (3) 主任技術者、現場代理人及び照査技術者選任届（主任技術者、現場代理人なら

びに照査技術者の経歴書を添付する。)

(4) 業務着手届

(5) その他、資格証明書等、必要書類

## 第6条 (主任技術者等)

乙において選任する主任技術者及び現場代理人は、固定資産評価業務に精通した実務経験豊かな者とする。

2. 主任技術者は、コンサルタントとして本業務についての適切なアドバイス及び提案を行うとともに本業務の仕様書の内容についての的確な解釈をして説明できる者とし、固定資産評価替えを3回以上経験した者、且つ、富山県下の地域情報にも精通しているものとする。

3. 現場代理人は、主任技術者を補佐するものとする。

4. 本業務は、甲の保有する固定資産地理情報システム(G I S)との空間データ連携を有することから、社団法人日本測量協会が認定する空間情報総括監理技術者を照査技術者として選任し、その資格証明書及び経歴書を提出しなければならない。

なお、空間情報総括監理技術者は乙に3年以上所属する正社員とし、それを証明する書類を提出するものとする。

## 第7条 (貸与資料)

本業務を実施するうえで必要な資料(甲が管理する資料を含む。)は、所定の手続きにより貸与を受けるものとする。

2. 貸与された資料の保管、管理及び取扱いについては、十分に注意するものとする。

3. 資料収集方法については、個人情報、課税情報を含む資料が多く含まれるため、情報の漏洩を防止するために、土地課税台帳等の個人情報が含まれるデータについては、甲の了承の上、パスワード管理が実装されている外部記録媒体を使用するものとする。

## 第8条 (情報セキュリティポリシーの遵守)

乙は、本業務において甲の情報資産の安全性を確保するものとする。

特に、個人情報の漏洩が起きないように細心の注意を払うものとし、企業としてのセキュリティ管理システムが十分に確立されていることとする。

具体的には、乙は、次の(1)並びに(2)の承認・認証を受けていることとし、契約後に甲が定める日にそれら書類の写しを提出するものとする。

(1) 情報システムセキュリティ管理適合性評価制度による公的外部機関の承認  
(Information Security Management System : ISMS)

(2) (財)情報処理開発協会「個人情報保護に関する事業者認定制度」による認証  
(プライバシーマーク : JIS Q 15001)

(3) 個人情報の保護及び管理に関する計画書

## 第9条 (守秘義務)

乙は業務上知り得た内容等を第三者へ漏洩してはならないものとする。また、作業途中に作成した資料を甲の許可無く本業務以外に使用してはならないものとする。

## 第10条 (成果品の瑕疵)

本業務の成果品は、甲の検査合格をもって納品されたものとする。また、納品後に成果品の瑕疵が発見された場合は乙の責により必要な修正を行うものとする。

第 1 1 条 （成果品の帰属）

本業務における成果品はすべて甲に帰属するものとし、乙は甲の許可なくこれを使用または流用してはならないものとする。

第 1 2 条 （報告の義務）

乙は、業務の進行状況を定期的に報告しなければならないものとする。

第 1 3 条 （関係官公署との折衝）

乙は、本業務を履行するにあたり、関係者又は関係官公署との折衝を要する場合は、速やかに甲にその旨を報告し、甲と協議のうえ調整するものとする。

第 1 4 条 （電算担当部門及び不動産鑑定士との協議）

本業務を実施するにあたり、甲が必要と判断した場合は、以下の第三者と打ち合わせを実施するものとする。

（1）電算担当部門

各筆データ作成等で必要となった場合

（2）不動産鑑定士

標準宅地の鑑定評価を担当する富山県不動産鑑定士協会に登録している不動産鑑定士で必要となった場合

第 1 5 条 （関係官公庁及び不動産鑑定士との協議）

本業務を実施するにあたり、甲が必要であると判断した場合は、関係官公庁及び不動産鑑定士との協議を実施するものとする。なお、不動産鑑定士は富山県不動産鑑定士協会に登録している不動産鑑定士を対象とする。また、評価替え業務に伴う時点修正の一環として不動産鑑定士に年 1 回助言をもらうこととし、費用については委託料に含めること。

第 1 6 条 （損害の賠償）

乙が、本業務履行中に甲並びに第三者に損害を与えた場合は、直ちに甲にその状況及び内容を報告し、甲の指示に従うものとする。

2. 前項により生じた損害賠償等の責任は、乙が負うものとする。

第 1 7 条 （成果品の検査・納品）

本業務の成果品については、主任技術者または現場代理人の立会いのうえ、甲の検査及び承認を受けるものとする。

2. 成果品に係る納品の日時及び場所については、甲と協議して決定するものとする。

第 1 8 条 （再委託等の禁止）

乙は、委託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

その場合の書面には、以下の事項を記載し甲に提出するものとする。

- (1) 再委託の理由
- (2) 再委託先の選定理由
- (3) 再委託先に対する業務の管理方法
- (4) 再委託先の名称、代表者及び住所
- (5) 再委託先の情報セキュリティに関する規定（第8条と同等以上）
- (6) 再委託する業務の内容及び作業場所
- (7) 再委託する業務における各工程の責任者、人員配置等の作業体制
- (8) その他、甲が指示する事項

2. 乙は再委託の相手先に対して本業務の主旨及び本仕様書の各事項を受注者の責任において十分に周知して遵守させるものとし、乙は再委託の相手先がこれを遵守することについて一切の責任を負うものとする。

3. 甲は乙と同様に再委託の相手先に対し、立ち入り検査を行うことができるものとする。

## 第 二 章 業 務 概 要

### 第19条（作業の対象範囲）

本業務の作業対象範囲は、次のとおりとする。

- |                           |                         |
|---------------------------|-------------------------|
| (1) 市街地宅地評価法適用区域          | 約 10.55Km <sup>2</sup>  |
| その他宅地評価法適用区域              | 約 658.31Km <sup>2</sup> |
| (2) 既存標準宅地数（令和6年度評価替え時）   | 498 地点                  |
| （地価公示・地価調査同一の23地点含む）      |                         |
| (3) 既存地域比準宅地数（令和6年度評価替え時） | 559 地点                  |
| (4) 既存路線本数（令和6年度評価替え時）    | 1,346 本                 |
| (5) 既存標準田数（令和6年度評価替え時）    | 4 地点                    |
| （基準田1地点含む）                |                         |
| (6) 既存地域比準田数（令和6年度評価替え時）  | 248 地点                  |
| (7) 街路調査総延長（市街地宅地評価法適用区域） | 約 182 Km                |
| (8) 雑種地検証（地番図整備範囲内）       | 約 9,100 筆               |

### 第20条（業務概要及び数量）

本業務の概要は、以下のとおりとする。

#### 【令和6年度業務】

- |                   |     |
|-------------------|-----|
| 1. 計画準備           | 1 式 |
| 2. 資料収集・整理        | 1 式 |
| ＜＜令和9年度評価替え作業＞＞   |     |
| 3. 標準宅地事前調査       | 1 式 |
| 4. 雑種地（比準）の課税状況調査 | 1 式 |
| 5. 雑種地認定基準見直し     | 1 式 |
| 6. 標準田・地域比準田の見直し  | 1 式 |

7. 田の価格形成要因の見直し	1 式	
8. 田の評価単価算出及び検証	1 式	
9. 作業報告書作成	1 式	
<<令和 7 年度課税作業>>		
1 0. 令和 6 年度異動分路線価（新設等）付設	1 式	
1 1. 時点修正価格の検証	1 式	
1 2. 公開用資料及び公開用データの作成	1 式	
【令和 7 年度業務】		
1. 計画準備	1 式	
2. 資料収集・整理		1 式
<<令和 9 年度評価替え作業>>		
3. 基礎データ作成	1 式	
4. 用途地区区分・状況類似地域区分・ 標準宅地の認定基準作成	1 式	
5. 用途状況類似地域区分の検証	1, 057 地域（案）	
6. 主要な街路・標準宅地の検証 （地価公示及び地価調査を除く）	1, 057 ポイント（案）	
7. 状況類似地区および小状況類似地区の見直し	1 式	
8. 不動産鑑定依頼書作成	1 式	
9. 価格形成要因調査図面作成	1 式	
1 0. 価格形成要因調査基準作成	1 式	
1 1. 路線の検証および新規路線付設	1, 346 本（既存）、14 本（新規）（案）	
1 2. 価格形成要因調査	1, 346 本（既存）、14 本（新規）（案）	
1 3. その他宅地評価法地区の固定資産価格（案）算出	1 式	
1 4. 作業報告書作成	1 式	
<<令和 8 年度課税作業>>		
1 5. 令和 7 年度異動分路線価（新設等）付設	1 式	
1 6. 時点修正価格の検証	1 式	
1 7. 公開用資料及び公開用データの作成	1 式	
【令和 8 年度業務】		
1. 計画準備	1 式	
2. 資料収集・整理	1 式	
<<令和 9 年度評価替え作業>>		
3. 差分データ作成抽出	1 式	
4. 価格形成要因調査（異動更新分）	1 式	
5. 新規路線価格形成要因調査（追加分）	1 式	
6. 価格形成要因数量化	1 式	
7. 土地価格比準表作成	1 式	
8. 路線価格(案)の算出	1 式	
9. 路線価格(案)調整	1 式	

10. 国税路線価との調整	1 式
11. 時点修正	1 式
12. 評価替えに伴う修正対象筆調査	1 式
13. 鉄軌道用地価格算出	1 式
14. 公開用資料作成	1 式
15. 作業報告書作成	1 式
16. 南砺市土地評価事務取扱要領作成	1 式
17. 資産評価センター提出用データ作成	1 式
18. 固定資産管理システム搭載用データ作成	1 式

## 第21条（貸与資料）

本業務を実施するにあたり、甲は乙に以下の資料を貸与するものとする。

乙は、貸与された資料について、その重要性を十分認識し、取り扱いおよび保管を慎重に行うものとする。

1. 状況類似・標準宅に関する資料	1 式
2. 都市計画基本図データ	1 式
3. 航空写真データ	1 式
4. 地番・家屋現況図データ及び土地課税台帳データ	1 式
5. 従前の路線価格形成要に関する資料	1 式
6. 不動産鑑定資料および時点修正資料	1 式
7. 土地計画用途地域図	1 式
8. 道路台帳管理図および下水道区域図	1 式
9. 路線価マスタ	1 式
10. 画地認定図	1 式
11. 資産評価システム研究センター配布 CD	1 式
12. その他甲・乙協議により必要と判断されたもの	1 式

## 第 三 章 業 務 内 容

### 【令和6年度業務】

#### <<令和9年度評価替え作業>>

## 第22条（標準宅地事前調査）

本作業は、宅地の検証と同時に、次年度に予定している主要な街路・標準宅地の検証のための事前資料として標準宅地の分布状況・鑑定価格と周辺状況類似地域区分との、価格バランス調査を行い、標準宅地の評価方式に関する見直し案の提案を行うものとする。

2. 評価方式については不動産鑑定士による本鑑定評価・南砺市による比準割合方式等

によるいずれかを選択するものとする。

3. 比準割合方式で評価する状況類似地区の取り扱いは、比準元となる状況類似地区に属する「小状況類似地区」として区分する。
4. 「小状況類似地区」の標準宅地は、地域標準宅地として、不動産鑑定評価を行なった標準宅地と区分する。
5. 状況類似地区の評価方式（案）が決定後に、状況類似地区区分図を使用して評価方式が判別可能な、評価方式区分図の作成を行い、不動産鑑定士に鑑定依頼する際の基礎資料とする。

## 第23条（雑種地（比準）の課税状況調査）

本作業は、土地課税台帳に課税地目が雑種地（比準）として登録されている筆について、状況類似地域区分図・標準宅地位置図・地番図・土地課税台帳等を使用し、雑種地（比準）の課税状況調査を行うものとする。

また、調査結果から問題点が確認された場合は、その解決方法等の提案を行い、決定事項を令和9年評価基準年度評価替え時に反映するものとする。

調査基準日は令和6年1月1日時点とし、調査内容は以下のとおりとする。

### (1) 雑種地（比準）の価格帯調査

土地課税台帳・地番現況図・状況類似地区区分図を使用し、地番現況図に同一価格帯の宅地の表示を行い、状況類似地域区分図との差異調査を行うものとする。その調査結果を報告するものとする。

### (2) 雑種地（比準）の適用路線番号調査

地番図と路線価図及び状況類似地地域区分図を使用して、土地課税台帳と図面との照合を行い、土地課税台帳に登録されている路線番号の検証を行い、調査結果を報告するものとする。

### (3) 問題点の解決方法の提案

上記調査結果に問題が確認された場合は、その解決方法の提案を行い、甲・乙協議の上で解決方法の決定を行なうものとする。また調査内容及び解決方法を報告書や図面等に取りまとめ、令和7年度作業の基礎データとして使用するものとする。

2. 雑種地（比準）の評価用の路線番号等に変更が出た場合に、基幹システムに修正データを反映させるため、基幹システムと連動稼働している地理空間情報システムに該当データを搭載し、土地課税データの修正を行うものとする。

なお、その際には令和9年評価替え時後に反映できるようなデータ作成を行うものとする。

また、土地課税台帳データの修正に地理空間情報データ及び地理空間情報システムを使用するため、空間情報総括監理技術者がデータの照査及び管理を行うものとする。

## 第24条（雑種地認定基準見直し）

本作業は、土地課税台帳に課税地目が雑種地として登録されている筆について、令和6年評価基準に従い現地状況の調査を行い、雑種地認定基準（令和6年評価基準）の見直しを行うものとする。また、見直しを行った雑種地認定基準は、令和8年度に作成する南砺市土地評価事務取扱要領に取りまとめるものとする。

調査基準日は令和6年1月1日時点とし、調査内容は以下のとおりとする。

(1) 雑種地現況調査

現在南砺市が制定している雑種地認定基準に従い、土地課税台帳に課税地目が雑種地として登録されている筆について、各雑種地区分の代表的な筆について現地確認を行うものとする。

(2) 雑種地区分の確認

現在の雑種地区分を、利用状況を見ながら確認を行い、不足があれば見直しを行うものとする。

<<区分例>>

- ・ 駐車場
- ・ 資材置き場等
- ・ ゴルフ場
- ・ 法面
- ・ 鉄軌道用地
- ・ 記念碑
- ・ 運動場等
- ・ 太陽光発電所用地
- ・ 変電所
- ・ 高圧線鉄塔敷地
- ・ その他雑種地

(3) 利用状況ごとの写真撮影

利用状況ごとに区分した筆の代表的な状況の現地写真撮影を行なうものとする。撮影した写真は雑種地認定基準に使用するものとする。

(4) 区分ごとの雑種地認定基準の作成

前項での作成した区分ごとの雑種地認定基準の見直しを行い、甲・乙協議の上で内容の確認を行った後に、甲の承認を受けて南砺市雑種地認定基準（令和9年評価基準）として整備するものとする。

第25条（標準田・地域比準田の見直し）

本作業は、令和6年度評価替え時に設定された標準田及び地域比準田について、設定要件を調査・整理したうえで選定基準書の見直しを行うものとする。

2 標準田・地域比準田検証図の作成

令和6年度評価替え時に設定された標準田の状況類似地域、地域比準田を、都市計画基本図データ等を背景図に、境界線及び状況類似番号等を表示した図面を作成し、甲に



提出・承認を受けるものとする。

### 3 標準田・地域比準田の現地調査

選定された標準田・地域比準田について、日照時間等を把握するため、現地調査にて状況を確認し、変更の必要があれば再選定を行うものとする。

### 4 標準田・地域比準田（案）の検証

標準田・地域比準田（案）について、甲・乙で検証を行い、最終的な標準田・地域比準田を決定するものとする。

### 5 標準田・地域比準田一覧表及び位置図の作成

選定した標準田・地域比準田について、標準田・地域比準田番号、所在等を記載した標準田・地域比準田一覧表として取りまとめるものとする。また、位置図の作成は都市計画基本図データ等を背景に状況類似界線・標準田・地域比準田を表示した調書を作成し、甲に提出・承認を受けるものとする。

## 第26条（田の価格形成要因の見直し）

本作業は、選定された標準田・地域比準田に関する価格形成要因の見直しを行うものとする。

### 2 調査項目や調査基準については固定資産評価基準に基づき、以下の調査を行うものとする。

#### (1) 日照の状況

田の中央部において山、樹木、建物等によって太陽光線が遮蔽される状況を調査し、日照時間を計測するものとする。調査時点は、令和6年7月1日時点とする。

#### (2) 田面の乾湿

富山県地下水調査のデータや精通者からの聴取により、田面の乾湿を調査するものとする。

#### (3) 面積

地理空間情報システムにより計測するものとする。

#### (4) 耕うんの難易

農道の状態、田の形状、障害物の有無等を総合的に考慮して判定するものとする。

#### (5) 災害の程度

概ね過去5年間の災害の回数、災害による減収の状況等を考慮して判定するものとする。

### 3 価格形成要因データの作成

調査結果を反映した価格形成要因データについて、データ形式および必要な項目については、甲・乙協議にて決定するものとする。

また、協議にて作成した標準田及び地域比準田の現地写真、所在地、位置図等のデータは、甲が使用している地理空間情報システムで閲覧可能な、地理空間情報データ形式にて納品するものとする。その際には空間情報総括監理技術者がデータの照査を行うものとする。

## 第27条（田の評価単価算出及び検証）

本作業は、基準田・標準田の評価単価と、前条で取得した価格形成要因データを用いて大状況類似地域ごとに基準田・標準田を比準元とし、地域比準田を比準先として、各地域比準田の価格を計算により求めるものとする。

### 2 地域比準田評価単価一覧表の作成

地域比準田評価単価一覧表は、計算後の地域比準田評価単価について地域比準田評価単価一覧表として取りまとめて作成するものとする。

### 3 地域比準田評価単価検証図の作成

地域比準田評価単価検証図は、計算後の地域比準田評価単価を表示し、作成するものとする。なお、詳細な表示項目及び縮尺については、甲と協議し決定するものとする。

### 4 地域比準田評価単価の合同検証

地域比準田評価単価の合同検証は、算出後の地域比準田評価単価について、甲・乙合同で行い、最終的な地域比準田評価単価を決定するものとする。

### 5 地域比準田評価単価データの作成

地域比準田評価単価データは、検証により決定された地域比準田評価単価について、地域比準田評価単価データとして取りまとめ作成するものとする。なお、データ形式および必要な項目については、甲と協議して決定するものとする。

### 6 地域比準田評定書の作成

地域比準田評定書は、検証により決定された地域比準田評価単価について、地域比準田評定書として取りまとめ作成するものとする。なお、地域比準田評定書の様式については、令和6年評価替え時に提出された様式と同等なものとする。

## 第28条（作業報告書作成）

本作業は、宅地・雑種地・標準宅地の評価方法に関する調査内容や問題点等を取りまとめ、その解決策や対応方法を、甲・乙協議の上決定の上、その内容や経緯を報告書として取りまとめ、令和7年度業務に反映するものとする。

## <<令和7年度課税作業>>

## 第29条（令和6年異動分路線価（新設等）付設）

本作業は、基準年度より新設が必要となる路線価（路線形状）について、甲よりその位

置、形状及び路線番号の資料を受領し、令和 9 年度課税用として付設するものとする。

なお、付設した路線価（路線形状）については、令和 9 年度評価替えの路線価（路線形状）にも反映させるものとする。

## 2 令和 7 年度課税用路線価の価格形成要因データの作成

令和 7 年度課税用路線価の価格形成要因データは、令和 6 年度評価替えの価格形成要因調査基準に合わせて作成することとし、価格形成要因データの調査方法については、甲と協議により決定するものとする。

## 第 30 条（時点修正価格の検証）

本作業は、不動産鑑定士が求めた時点修正率について、路線価を算出し、価格の検証を行うものとする。

(1) 不動産鑑定士が求めた時点修正率及び不動産鑑定士に求めた助言（市街地宅地評価法適用地区全体の下落動向）を用いて、乙は時点修正後の路線価を算定するものとする。

(2) 時点修正反映後は、時点修正率適用区域界や、幹線型状況類似地域とそれに隣接する状況類似地域界の路線価バランスについて検証できる資料図を作成するものとする。

検証資料作成にあたっては、「隣接する路線価が逆転している」、「隣接する路線価格差が著しくなった」等の検証図を作成するものとする。

(3) 甲に提出する時点修正関連資料は以下のとおりとする。

①時点修正率適用区分図

②路線価検証図

③時点修正後路線価一覧表

2 本作業のスケジュールは、時点修正率算定時期に鑑み、甲・乙協議の上、決定するものとする。

3 甲の検証後は、甲が指定した電算会社による単価マスターレイアウトに従い、単価マスターを作成し、甲に提出するものとする。

4 路線価は、甲が決定するものとする。また、決定した時点修正後の路線価については、時点修正後の路線価一覧表、単価データ及び時点修正後路線価図を作成するものとする。

## 第 31 条（公開用資料及び公開用データの作成）

本作業は、納税者閲覧用の公開用図面及び路線価等表示台帳にまとめるものとする。

2 公開用図面の詳細な仕様については、サンプル図を基に甲・乙協議のうえ決定するものとする。

3 （財）資産評価システム研究センターが行う路線価等の全国集約化事業用に提供するデータ（Shapeファイル形式）についても作成するものとする。

4 税務署より路線価に関する資料提供を求められた場合は対応するものとする。

## 【令和 7 年度業務】

### <<令和 9 年度評価替え作業>>

## 第 32 条（基礎データ作成）

本作業は、収集した資料の整理・調査を行い、作業に必要なデータの構築及び、事前の現地確認作業を行うために必要な資料整理、図面の作成等を行うものとする。資料

の収集と図面の作成に関しては、以下のことに留意するものとする。

- (1) 前回の評価（令和 6 年度評価基準）の内容を十分に把握したものとする。
- (2) 作成する図面はその目的を明確にし、評価の根拠資料として整備する。
- (3) 担当者に、わかり易い資料の作成を行う。

## 2 基礎資料として作成する図面は以下を基本とする。

### (1) 地目現況図

地番図をもとに、土地課税台帳に登録されている課税地目（宅地・雑種地等）ごとに着色した図面。

### (2) 土地価格帯図

地番図をもとに、土地課税台帳に登録されている価格帯（評価単価）ごとに着色した図面

### (3) 交通網利用図

鉄道・バス路線及び幹線道路等の路線図や道路種別を表示した図面

### (4) 商業地区位置図

都市計画用途図の商業地区及び実際の商業地区の範囲や主要な店舗名等を表示した図面

### (5) 建物分布図

地番図・航空写真・地形図等に、家屋現況図及び住宅地図等を重ねて表示し、建物の密集度の把握を行うための図面

### (6) 路線価図

固定資産用路線（市街地宅地評価法地区）の路線及び路線価を表示した図面

### (7) その他、甲・乙協議により必要と判断された図面

上記以外で、評価資料として必要であると甲・乙協議にて判断された図面

## 第 3 3 条（用途地区区分・状況類似地域区分・標準宅地の認定基準作成）

本作業は、令和 6 年度評価基準で設定された用途地区区分・状況類似地域区分・標準宅地について、用途地区区分・状況類似地区区分・標準宅地認定基準書(案)を作成し、甲・乙協議の上でこれを決定するものとする。

- 2 固定資産評価（土地）では、これまでの経緯を踏襲する必要があることから、作成にあたっては、令和 6 年度評価基準の評価内容を十分に把握・理解し、過去の経緯を反映したものとする。また、納税者及び担当者にわかり易い内容を心がけ、その内容を令和 8 年度に作成する南砺市土地評価事務取扱要領に反映するものとする。

## 第 3 4 条（用途地区区分・状況類似地域区分の検証）

本作業は、前条で作成した用途地区区分及び状況類似地域区分の認定基準書に従い、令和 6 年度業務で調査を行った結果を加味した上で、令和 6 年評価基準の用途地区区分・状況類似地域区分の検証行い、現地調査及び机上調査にて経年変化該当箇所及び問題点等の検証を行うものとする。また作業は以下の手順にて行うものとする。

(1) 用途地区区分・状況類似地区区分の検証案（机上検証案）の作成

前条で作成した調査用図面を使用し、現状の問題点の検証を机上にて行うものとする。

2. 検証には地理空間情報システムを活用し、航空写真、地番図等を使用して総合的に判断した上で、検証（案）の作成を行うものとする。また地理空間情報データを使用するため、作成したデータは空間情報総括監理技術者の照査を経た後に使用しなければならない。

(2) 検証結果の現地確認

机上にて問題点があると判断した箇所について現地にて詳細な調査を行うものとする。その際には現地状況が判別可能な写真撮影等の補助作業を行い、甲との協議時に説明資料としてのデータ整備を行うものとする。

2. 机上調査では判断が困難な箇所及び、机上調査との差異についても同時に調査を行うものとする。

(3) 問題点の提起及び解決策の提案

現地確認後に検証結果を図面等の資料として取りまとめ、甲に報告を行うものとする。その際に問題点があれば、その解決策を提示し、甲・乙協議にて解決方法の決定をするものとする。

第35条（主要な街路・標準宅地の検証）

本作業は、令和6年度作業の調査結果を加味した上で、令和6年度評価基準の主要な街路及び標準宅地に対して、標準宅地認定基準に従い、現地調査及び机上調査にて利用状況、位置状況、画地条件の確認を行い問題点等の検証を行うものとする。また作業は以下の手順にて行うものとする。

(1) 主要な街路・標準宅地の検証案（机上検証案）の作成

前条で作成した調査用図面を使用し、現状の問題点の検証を机上にて行うものとする。

2. 検証には地理空間情報システムを活用し、航空写真、地番図等を使用して総合的に判断した上で、検証（案）の作成を行うものとする。また固定資産評価（土地）では、これまでの経緯を踏襲する必要があることから、既存の主要な街路及び標準宅地位置を変更する場合は、十分な検証と注意を払うものとする。

(2) 検証結果の現地確認

机上にて問題点があると判断した箇所について現地にて詳細な調査を行うものとする。その際には現地状況が判別可能な写真撮影等の補助作業を行い、甲との協議時に使用する説明用資料とする。

2. 机上調査では判断が困難な箇所及び、机上調査との差異についても同時に調査を行うものとする。

(3) 問題点の提起及び解決策の提案

現地確認後に検証結果を図面等の資料として取りまとめ、甲に報告を行うものとする。その際に問題点があれば、その解決策を提示し、甲・乙協議にて解決方法の決定をするものとする。

第36条（状況類似地区および小状況類似地区の見直し）

本作業は、令和6年度評価替えで作成した状況類似地区および小状況類似地区（比準割合方式）の見直しを行うものとする。

- 2 評価方式については不動産鑑定士による本鑑定評価・南砺市による比準割合方式等によるいずれかを選択するものとする。
- 3 比準割合方式については、固定資産評価基準の「その他宅地評価法」に記載されている別表第4※を基本とし、甲・乙協議の上で、南砺市の地域特性を十分に考慮した、比準項目と比準割合を決定するものとする。

※別表第4の「その他の比準割合」

- 4 比準割合方式で評価する状況類似地区の取り扱い、比準元となる状況類似地区に属する「小状況類似地区」の扱いとするものとする。
- 5 「小状況類似地区」には地区毎に比準用宅地を選定し、地域比準宅地として整備するものとする。選定には、過去に標準宅地であった場合は、可能な限り同じ宅地を使用するものとする。
- 6 状況類似地区の評価方式（案）が決定後に、状況類似地区区分図を使用して評価方式が判別可能な、評価方式区分図の作成を行うものとする。

第37条（不動産鑑定依頼書作成）

本作業は、標準宅地の評価方式の決定後に、鑑定依頼する標準宅地に対して、不動産鑑定依頼書の作成を行うものとする。

作成する資料は以下の通りとする。

- ・標準宅地一覧表
- ・標準宅地位置図（住宅地区・地番図）  
（地番図についてはデータがある場合のみ作成）
- ・その他、甲・乙協議により必要と判断された資料

第38条（価格形成要因調査図面作成）

本作業は、「市街地宅地評価法」適用地区内を対象とし、令和6年評価替え時の路線について、街路条件、交通・接近条件、環境条件及び行政的条件を図面に出力するものとする。

- 2 基礎資料として作成する図面は以下のとおりとする。

(1) 街路条件図面

令和6年度評価基準の路線価図に道路幅員・道路種別等の属性を表示させ、状況類似地区区分図・標準宅地位置図・航空写真又は都市計画図等を重ねて表示した図

面

(2) 交通・接近条件図面

令和 6 年度評価基準の路線価図に調査対象施設までの距離属性を表示させ、施設の位置・状況類似地区区分図・標準宅地位置図・航空写真又は都市計画図等を重ねて表示した図面

(3) 環境条件図面

令和 6 年度評価基準の路線価図に環境条件の属性を表示させ、状況類似地区区分図・標準宅地位置図・航空写真又は都市計画図等を重ねて表示した図面

(4) 行政条件図面

令和 6 年度評価基準の路線価図に行政条件の属性を表示させ、状況類似地区区分図・標準宅地位置図・航空写真又は都市計画図等を重ねて表示した図面

第 39 条（価格形成要因調査基準の作成）

本作業は、令和 6 年評価替えの価格形成要因をもとに価格形成要因調査基準（案）を作成し、甲・乙協議の上これを決定するものとする。価格形成要因調査項目については現行評価項目を基本とし、加除修正を行うものとする。

- 2 価格形成要因項目については、これまでの経緯を踏襲する必要があることから、作成にあたっては、令和 6 年度評価基準の評価内容を十分に把握・理解し、過去の経緯を反映したものとする。その上で、変化のあった価格形成要因項目の提案を行い、より公平な評価を行うように努めるものとする。また、納税者及び担当者にわかり易い内容を心がけ、その内容を令和 8 年度に作成する南砺市土地評価事務取扱要領に反映するものとする。
- 3 価格形成要因調査基準（案）では以下の要因について詳細な調査事項を決定するものとする。

【調査項目】

(1) 街路条件

- ・道路幅員の計測方法及び、計測区分（50cm 単位等）の決定
- ・歩道・舗装・道路種別・連続性・街路状況等の区分方法の決定

(2) 交通・接近条件

- ・計測に使用する施設名の決定
- ・決定施設までの距離の計測方法の決定（道のり距離・直線距離等）
- ・計測単位の決定（m 単位等）

(3) 環境条件

- ・土地の利用状況区分・利用形態区分の決定
- ・使用する嫌悪施設名の決定及びその区分方法（距離または 5 段階評価等）

(4) 行政条件

- ・都市計画用途区分の確定
- ・その他法規制等の確認と決定

- 4 価格形成要因調査基準（案）は甲・乙協議の上内容を決定し、価格形成要因調査基準書として整備するものとする。

- 5 価格形成要因調査基準（案）は令和 8 年度に作成する南砺市土地評価事務取扱要領に反映するものとする。

#### 第 4 0 条（路線の検証及び新規路線付設）

本作業は、地番図・路線価図・画地認定図・状況類似地域区分図と航空写真を使用して、路線の付設状況と新規路線の付設が必要な箇所の検証を行なうものとする。

- 2 路線の付設は、画地計測を行なうことを前提とする。
- 3 検証の結果、問題点が確認された場合は、その解決方法の提案を行い、甲・乙協議の上で解決方法を決定するものとする。

#### 第 4 1 条（価格形成要因調査）

本作業は、第 3 8 条で作成した価格形成要因基準をもとに、全路線に対して現地調査及び机上調査を行うものとする。調査内容は以下のとおりとする。

##### 【調査内容】

##### (1) 街路条件

幅員、舗装の有無、歩道の有無、通り抜けの有無等の調査を行うものとし、街路条件調査は現地調査を基本とする。

##### (2) 交通・接近条件

最寄り駅等の公共交通施設、商業地、大型店舗、各種公共施設、幹線道路等の調査を行うものとする。計測については、航空写真・地番図・調査図面を使用し、机上にて計測を行う。計測方法については前項で定めた価格形成要因基準書に従うものとする。

##### (3) 環境条件

土地の利用状況、土地の利用形態、宅地の配置等、嫌悪施設等の環境について調査を行うものとする。データ作成には前回の資料を加味した上で、総合的な視点から判断を行うものとする。

##### (4) 行政条件

都市計画用途地区、容積率、建蔽率、その他の法規制についての調査を行うものとする。

- 2 調査結果はデータベースソフトを使用し、データ化を行うものとする。
- 3 街路条件調査と同時に、全路線の現地写真の撮影を行うものとする。路線写真は宅地の状況が判別可能な写真とし、1 路線 1 枚を基本とするが、1 枚では判断が難しい場合は複数枚撮影を行うものとする。
- 4 撮影した路線写真は、令和 8 年度作業の路線価格調整時の補助資料として、リネーム等のデータ整備を行うものとする。

#### 第 4 2 条（その他宅地評価法地区の固定資産価格（案）算出）

令和 7 年度作業で、比準割合方式を採用した「その他宅地評価法」適用の状況類似地域区分内宅地については、令和 9 年評価基準の価格調査基準日である、令和 8 年 1 月 1 日時点での標準宅地鑑定標準価格をもとに、前条にて作成した比準表から固定資産価格（案）を



算出するものとする。

2. 算出した固定資産価格（案）から協議用のメモ価格図面を作成し、甲が固定資産価格（案）のバランス検証を行い、必要があれば修正を行うものとする。

#### 第43条（作業報告書作成）

本作業は、調査内容や問題点等を取りまとめ、その解決策や対応方法を、甲・乙協議の上決定し、その内容や経緯を報告書として取りまとめ、令和8年度業務に反映するものとする。

### <<令和8年度課税作業>>

#### 第44条（令和7年異動分路線価（新設等）付設）

本作業は、基準年度より新設が必要となる路線価（路線形状）について、甲よりその位置、形状及び路線番号の資料を受領し、令和8年度課税用として付設するものとする。

なお、付設した路線価（路線形状）については、令和9年度評価替えの路線価（路線形状）にも反映させるものとする。

#### 2 令和8年度課税用路線価の価格形成要因データの作成

令和8年度課税用路線価の価格形成要因データは、令和6年度評価替えの価格形成要因調査基準に合わせて作成することとし、価格形成要因データの調査方法については、甲との協議により決定するものとする。

#### 第45条（時点修正価格の検証）

本作業は、不動産鑑定士が求めた時点修正率について、路線価を算出し、価格の検証を行うものとする。

- (1) 不動産鑑定士が求めた時点修正率及び不動産鑑定士に求めた助言（市街地宅地評価法適用地区全体の下落動向）を用いて、乙は時点修正後の路線価を算定するものとする。
- (2) 時点修正反映後は、時点修正率適用区域界や、幹線型状況類似地域とそれに隣接する状況類似地域界の路線価バランスについて検証できる資料図を作成するものとする。  
検証資料作成にあたっては、「隣接する路線価が逆転している」、「隣接する路線価格差が著しくなった」等の検証図を作成するものとする。
- (3) 甲に提出する時点修正関連資料は以下のとおりとする。

- ①時点修正率適用区分図
- ②路線価検証図
- ③時点修正後路線価一覧表

- 2 本作業のスケジュールは、時点修正率算定期間に鑑み、甲・乙協議の上、決定するものとする。
- 3 甲の検証後は、甲が指定した電算会社による単価マスターレイアウトに従い、単価マスターを作成し、甲に提出するものとする。
- 4 路線価は、甲が決定するものとする。また、決定した時点修正後の路線価については、時点修正後の路線価一覧表、単価データ及び時点修正後路線価図を作成するものとする。

#### 第46条（公開用資料及び公開用データの作成）

本作業は、納税者閲覧用の公開用図面及び路線価等表示台帳にまとめるものとする。

- 2 公開用図面の詳細な仕様については、サンプル図を基に甲・乙協議のうえ決定するものとする。
- 3 （財）資産評価システム研究センターが行う路線価等の全国集約化事業用に提供するデータ（Shapeファイル形式）についても作成するものとする。
- 4 税務署より路線価に関する資料提供を求められた場合は対応するものとする

### 【令和8年度業務】

#### ＜令和9年評価替え用＞

#### 第47条（差分データ抽出）

本作業は、令和7年度に価格形成要因調査以降に、異動があった箇所の資料の収集・整理を行い、差分データを抽出後に必要なデータの構築及び、資料整理、図面の作成等を行うものとする。

- 2 基礎資料として作成する図面は以下を基本とする。

##### (1)地目現況図(異動箇所分)

令和7年度価格形成要因調査以降に異動があった箇所（宅地・雑種地等）を土地課税台帳から抽出し、地番図をもとに土地課税台帳の課税地目ごとに着色した図面。

##### (2)道路改良箇所確認図面

令和7年度価格形成要因調査以降に道路改良（拡幅等）が行われた箇所を道路台帳から抽出し、変更箇所を地形図等の背景図と重ねて表示した図面。

##### (3)その他要因変更箇所確認図面

街路条件以外の価格形成要因で、令和7年度価格形成要因調査後に変更があった箇所を、地形図等の背景図と重ねて表示した図面。

#### 第48条（価格形成要因調査（異動更新分））

本作業は、令和7年度調査後に異動のあった箇所について、再度価格形成要因調査を行うものとする。尚、調査基準及び調査内容は、令和7年度に作成した価格形成要因調査基準に準ずるものとする。

#### 第49条（新規路線価格形成要因調査（追加分））

本作業は、令和7年度調査後に路線価の新設が必要となった箇所に対して、対象路線位置等を表示した図面をもとに、価格形成要因調査基準に従い価格形成要因調査を行うものとする。

#### 第50条（価格形成要因数量化）

価格形成要因数量化は、地域特性との関連を考察して、数量化理論Ⅰ類による分析をおこない、要因ごとの価格の影響度合いを客観的な数値として求めるものとする。

- 2 分析については標準宅地と価格形成要因との関係について行うものとする。
- 3 分析の結果はグラフ及び表として取りまとめるものとする。

#### 第51条（土地価格比準表作成）

本作業は、土地価格比準表作成は、第49条にておこなった統計的な分析を参考に、価格に影響する価格形成要因の影響度を把握し、地域特性と価格事情を加味して、路線価を算定するための比準割合表の素案を作成するものとする。

- 2 比準表はリニア型とマトリックス型の混合を基本とし、南砺市の価格形成要因数量化の分析結果から適用する表の型を決定するものとする。
- 3 「市街地宅地評価法」適用地区については比準表を使用し、路線毎の格差率を算出するための格差率表の作成を行うものとする。
- 4 「その他宅地評価法」適用地区内で、比準割合方式を採用した状況類似地区については、前回評価替え時に決定した比準割合を使用して格差率表の作成を行うものとする。

#### 第52条（路線価格(案)の算出）

本作業は、令和9年評価基準の価格調査基準日である、令和8年1月1日時点での標準宅地鑑定標準価格をもとに、前条にて作成した比準表及び格差率表を使用して、令和8年1月1日時点の固定資産路線価格(案)を算出するものとする。

#### 第53条（路線価格(案)調整）

本作業は、令和8年1月1日時点での固定資産路線価格(案)をもとに、令和8年度課税用固定資産路線価格との整合性や同一状況類似地域内での価格の均衡性等の確認・調整を甲・乙の協議の上で行うものとする。

- 2 路線価格調整によって、価格形成要因調査、土地価格比準表に関して修正の必要性が発生した場合は、必要な修正を乙がおこなうものとする。
- 3 路線の調整において路線価格の算出額が現在の評価額と大きく異なる場合は、乙は価格算出の根拠となる格差率の算出方法、及び現地調査を行った際に作成した補助資料を提示しその妥当性を示すものとする。
- 4 路線価格の調整には、比準割合方式を採用した「その他宅地評価法」適用の状況類似地域区分内宅地の、固定資産価格調整も含むものとする。

#### 第54条（国税路線価格との調整）

本作業は、毎年7月1日に発表される国税路線価格（相続税路線価格）と、前項で調整・算出した令和8年1月1日時点の固定資産路線価(案)との比較を行い、路線価格の整合性等の確認・調整を甲・乙の協議の上で行うものとする。

- 2 路線価格調整によって、価格形成要因調査、土地価格比準表に関して修正の必要性が発生した場合は、必要な修正を乙がおこなうものとする。

#### 第55条（時点修正）

本作業は、令和8年1月1日現在の固定資産路線価格に、不動産鑑定士が決定した時点

修正率及び不動産鑑定士に求めた助言（市街地宅地評価法適用地区全体の下落動向）を使用し、令和 8 年 7 月 1 日現在の固定資産路線価格の算出を行うものとする。なお、路線価格の調整が必要になった場合は、甲の指示により路線価格の決定を行うものとする。

- 2 基幹システムに路線価格の一括取込み機能がある場合は、取込み用のデータフォーマットに準拠した路線価格データの作成を行うものとする。新規路線について、必要であれば単価履歴の作成も行うものとする。

#### 第 5 6 条（評価替えに伴う修正対象筆調査）

本作業は、令和 9 年度評価替えに伴い修正した状況類似地域・路線について、修正対象となる筆が判別できるような地理空間情報データ及び一覧表を作成し、甲に報告するものとする。また、調査時点は、令和 8 年 1 月 1 日時点とする。

#### 第 5 7 条（鉄軌道用地価格算出）

本作業は鉄軌道用地の価格算出を行なうものとする。算出方法は、固定資産評価基準に従って算出するものとする。作業方法は以下のとおりとする。

##### (1) 鉄軌道用地の側面長の計測

地番図に課税地目表示した図面と航空写真を使用し、鉄軌道用地に隣接する地目毎の延長を計測するものとする。

##### (2) 計測した地目毎の単価算出

令和 9 年度課税単価を各地目に与え、隣接地の地目毎の単価を算出するものとする。

##### (3) 評価額算出

固定資産評価基準の算出方法に従い、鉄軌道用地の単価（案）の算出を行うものとする。価格に調整が必要な場合は甲の指示に従い調整を行うものとする。

##### (4) 基幹システム入力用データ作成

基幹システムに路線価格の取り込み機能がある場合は、取込み用のデータフォーマットに準拠したデータの作成を行うものとする。

#### 第 5 8 条（公開用資料作成）

本作業は、納税者閲覧用の公開用図面及び路線価等表示台帳にまとめるものとする。

- 2 公開用図面の詳細な仕様については、サンプル図を基に甲・乙協議のうえ決定するものとする。
- 3 税務署より路線価に関する資料提供を求められた場合は対応するものとする

#### 第 5 9 条（作業報告書作成）

令和 6 年度・令和 7 年度・令和 8 年度の調査内容や問題点等を取りまとめ、その解決策や対応方法を、甲・乙協議の上決定し、その内容や経緯を報告書として取りまとめるものとする。

#### 第 6 0 条（南砺市土地評価事務取扱要領作成）

令和 6 年度業務・令和 7 年度業務・令和 8 年度業務の調査結果を令和 9 年評価基準年度

南砺市土地評価事務取扱要領として取りまとめるものとする。作成にあたっては、総務省固定資産評価基準（昭和 38 年 自治省告示第 158 号）を基本とするものとする。内容は甲の承認を得て決定するものとする。

内容に記載する項目は以下を基本とする。

(1) 土地評価の基本方針

南砺市の土地評価の基本的な考え方の取りまとめを行う。

(2) 地目の認定基準

固定資産評価基準に記載されている以下の 9 つの地目についての認定基準を記載する。

＜＜対象地目名＞＞

- ・ 田
- ・ 畑
- ・ 宅地
- ・ 鉱泉地
- ・ 池沼
- ・ 山林
- ・ 牧場
- ・ 原野
- ・ 雑種地

(3) 地積の認定基準

固定資産評価基準に準じた内容とし、南砺市独自の認定方法が認められれば、その旨を記載する。

(4) 地目毎の評価基準

固定資産評価基準に準じた内容とし、南砺市独自の評価方法が認められれば、その旨を記載する。対象地目は上記の 9 つとする。

(5) 用途地区区分・状況類似地域区分・標準宅地の認定基準

令和 7 年度作業で整備した内容に準じて記載する。

(6) 標準宅地の評価方式

本鑑定・意見価格・比準割合方式の選定方法や比準方法を記載する。

(7) 価格形成要因調査基準

令和 7 年度作業で整備した内容に準じて記載する。

(8) 画地計測方法

市街地宅地評価法適用地区における、画地計測方法を記載する。またその他宅地評価法適用地区の評価方法も記載する。

## 第 6 1 条（資産評価センター提出用データ作成）

本作業は、令和 9 年基準年度評価用の途状況類似地域区分図・標準宅地・路線・路線価格を、（財）資産評価システム研究センターが行う路線価等の全国集約化事業用に提供するデータ（Shape ファイル形式）として作成するものとする。

2. データ作成及び形式については資産評価システム研究センターから配布されている作業要領に従うものとする。なおデータ基準日は令和 8 年 7 月 1 日時点とする。

## 第62条（固定資産管理システム搭載用データ作成）

本作業で得た評価データを甲保有の固定資産管理システムに搭載するために必要な状況類似地区、標準宅地位置図、路線価図等の評価基礎資料データを（shape ファイル形式）として作成するものとする。また、その他の各基礎資料データについては甲と協議のうえ決定するものとする。

また、各年度業務の過程で作成するデータについて、甲の保有する固定資産地理情報システム（GIS）への搭載、空間情報の利活用への要求に対し、運用管理の立案、コーディネート等を行う。

## 第 四 章 成 果 品

### 第63条（成果品）

本作業による成果品の納入成果品は、下記のとおりとする。

#### 【令和6年度業務】

##### ---- 令和9年度評価替え作業 ----

- |                    |    |
|--------------------|----|
| 1. 宅地・雑種地課税状況図面    | 1式 |
| 2. 宅地・雑種地課税状況調査報告書 | 1式 |
| 3. 雑種地認定基準         | 1式 |
| 4. 標準宅地事前調査報告書     | 1式 |
| 5. 地域比準田評定書（差し替え分） | 1式 |
| 6. 田評価窓口用図面（差し替え分） | 1式 |

##### ---- 令和7年度課税作業 ----

- |                         |    |
|-------------------------|----|
| 7. 路線価格データ（令和7年度課税用）    | 1式 |
| 8. 資産評価システム研究センター提出用データ | 1式 |

#### 【令和7年度業務】

##### ---- 令和9年度評価替え作業 ----

- |                               |    |
|-------------------------------|----|
| 9. 用途・状況類似地区区域図・標準宅地位置図       | 1式 |
| 10. 不動産鑑定依頼書                  | 1式 |
| 11. 路線現地写真                    | 1式 |
| 12. 価格形成要因調査結果表               | 1式 |
| 13. 路線格差率表                    | 1式 |
| 14. 用途地区区分・状況類似地域区分・標準宅地の認定基準 | 1式 |
| 15. 価格形成要因調査基準                | 1式 |
| 16. 作業報告書                     | 1式 |
| 17. その他宅地評価法適用地区メモ価格図面        | 1式 |

##### ---- 令和8年度課税作業 ----

- |                       |    |
|-----------------------|----|
| 18. 路線価格データ（令和8年度課税用） | 1式 |
|-----------------------|----|

19. 資産評価システム研究センター提出用データ 1 式

【令和 8 年度業務】

20. 格差率表（市街地宅地評価法・その他宅地評価法） 1 式
21. 比準表（市街地宅地評価法・その他宅地評価法） 1 式
22. 公開用路線価図 1 式
23. 路線価格一覧表 1 式
24. 令和 9 年度評価替えに伴う評価替えに伴う  
修正対象筆の地理空間情報データ及び一覧表 1 式
25. 作業報告書（3 ヶ年分取りまとめたもの） 1 式
26. 令和 9 年基準年度南砺市土地評価事務取扱要領 1 式
27. 鉄軌道用地側面長計測図面 1 式
28. 鉄軌道用地価格算出報告書 1 式
29. 鉄軌道用地価格データ 1 式
30. 路線価格データ（令和 9 年度課税用） 1 式
31. 資産評価システム研究センター提出用データ 1 式
32. 固定資産管理システム搭載用データ 1 式
- ※令和 6・7 年度業務についても同様とする
33. その他、甲・乙協議の上必要とする資料 1 式

第 64 条（納入場所）

成果品の納入場所は、税務課資産税係とする。

以上